
プロジェクト **ASAF 対応**

項目 **概念フレームワーク（測定）**

本資料の目的

1. 本資料は、2014 年 7 月 23 日及び 24 日の国際会計基準審議会（IASB）の会議で審議が予定されている「測定」に関する IASB スタッフによる提案についてご紹介するために作成したものである。
2. 本件については、2014 年 9 月に開催予定の会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）会議を含め、公開草案化に先立ち、ASAF 会議において議論を行うことは予定されていない。

IASB スタッフによる提案

3. 2014 年 7 月の IASB 会議においては、IASB スタッフから、2013 年 9 月に公表されたディスカッション・ペーパー『財務報告に関する概念フレームワーク』の見直しに寄せられたコメントを踏まえ、次の 3 つの点について提案が示されている。
 - (1) 測定の目的、質的特性への影響
 - (2) 測定区分
 - (3) キャッシュ・フローベースの測定
4. 他方、測定基礎をどのように選択するかについては、2014 年 9 月の IASB 会議において審議されることが予定されている。

（測定の目的、質的特性への影響）

5. IASB スタッフから、公開草案において次の説明を行うことが提案されている。
 - (1) 測定の目的を別個に定義せず、次のような記載をする。

測定は、企業の資源及び企業に対する請求権、並びに、当該資源及び請求権の変動に関する情報を貨幣の形で提供するものである。当該情報は、利用者が企業の将来キャッシュ・フローの予測を評価するとともに、企業の資源に関する経営者の受託責任を評価することに資するものである。

- (2) IASB が測定基礎を選択する際、財政状態計算書と純損益及び OCI の計算書の双方にもたらされる情報の性質及び有用性について考慮すべきである。
- (3) 次の事項について記載する。

- ① ある項目の測定に関する不確実性の水準（測定の信頼性(reliability)）は、測定基礎を選択する際に考慮すべき要因の一つである旨
- ② 測定の不確実性の程度が高いことによって、有用な情報を提供する測定基礎を使用することが排除されるべきでない旨
- (4) ある項目の測定に関する測定の不確実性の水準について記述する際、信頼性(reliability)に対する言及を明示的に行う。
- (5) ディスカッション・ペーパーに含まれていた忠実な表現に関する記述を維持する。
- (6) 測定の章において、忠実な表現(faithful representation)はそれ自体によって、有用な情報を提供することに必ずしもつながるものでなく、表現された情報が関連性(relevance)を持つものでなければならないという考え方について記述を行う。
- (7) 新たな又は異なる測定基礎を導入する便益は追加的なコストや複雑性と比較考量することが必要である旨について説明を行うとともに、ディスカッション・ペーパーにおける説明（測定基礎の数は、有用な情報を提供するのに必要な最小限の数とすべきである。）を削除する。
- (8) 測定基礎の不要な変更を避け、必要な変更を明確に説明することによって、財務諸表の理解可能性が向上するかもしれないというディスカッション・ペーパーにおける記述を維持する。
- (9) ディスカッション・ペーパーで提案されていた他の補強的な質的特性（適時性、検証可能性、比較可能性）の記述について、ほぼそのまま維持する。
- (10) IASB が測定の選択をする際に考慮すべき要因の一つとして、コスト便益の制約について別個に言及することを維持する。

（測定区分）

6. IASB スタッフから、公開草案において次の説明を行うことが提案されている。
 - (1) 測定基礎は、次の方法によって区分できること。
 - ① 過去(historical)又は現在(current)の測定
 - ② 入口価値又は出口価値
 - ③ 企業による視点、市場による視点
 - (2) 次の測定基礎について、それぞれ説明を行うこと¹。

¹ IASB スタッフによるペーパーでは、公開草案に含める予定の説明（作業中の案）が示されているが、本資料では当該説明について割愛している。

- ① 過去の原価（資産について）と過去の入金額（負債について）
- ② 公正価値（資産及び負債の双方について）
- ③ 正味実現価額（資産について）と解放原価（負債について）
- ④ 取替原価（資産について）と見積入金額（負債について）
- ⑤ 使用価値（資産について）と履行価値（負債について）

（参考） 入口/出口価値と視点（市場/企業）による測定基礎の区分

視点	入 口	出 口
市場	資産：取替価格 負債：見積価格	公正価値 ②に相当
企業	資産：取替原価 負債：見積入金額 ④に相当	使用価値 履行価値 ⑤に相当

（注） IASB スタッフは、本表をベースとしつつ、次の修正を加え、第6項(2)の提案を行っている。

- (1) 取替価格（及び、見積価格）と取替原価（及び、見積収入）とを統合する。
（理由：多くの場合、両者は一致すると考えられるため。）
- (2) 正味実現価額（資産について）及び解放原価（負債について）を加える。
（理由：現行の会計基準において、正味実現価額は多く利用されているため。）

③に相当

（キャッシュ・フローベースの測定）

7. IASB スタッフから、公開草案において次の記載を行うことが提案されている。
 - (1) キャッシュ・フローベースの測定は、他の測定基礎の適用結果に関する見積りを行う技法として使用される状況に限定されない旨
 - (2) キャッシュ・フローベースの測定の考慮要因について、次の事項
 - ① キャッシュ・フローの不確実性に対処するための異なるアプローチに関する追加的な説明
 - ② 割引率の利用に関する追加的なガイダンス（本ガイダンスでは、例えば、企業がキャッシュ・フローベースの測定を用いてある項目を測定し、貨幣の時間価値の影響が当該項目に関するキャッシュ・フローにとって重要である場合、企業は貨幣の時間価値を反映するよう、キャッシュ・フローを割り引くべきである旨等について記載することが想定されている）

- ③ 企業の自己の信用状態の変動の影響を負債の測定に含めるべき状況に関する追加的なガイダンス

事務局による気付き事項

8. 事務局による気付き事項は、以下の通りである。
- (1) 本資料の第 5 項(2)における記載の通り、財政状態計算書と純損益及び OCI の計算書の双方にもたらされる情報及び有用性を考慮して測定基礎を選択することが提案されている。我々は、測定基礎の選択において双方の財務諸表への影響を考慮することには同意する。しかし、財務情報の意思決定有用性の観点から、測定基礎の選択にあたっては、特に財務業績を報告する観点から有用な測定基礎を識別することが重要と考えている。
 - (2) 測定基礎について、過去又は現在、入口又は出口価値、企業又は市場による視点から区分を行うアプローチについて現時点において強い違和感はない。但し、測定区分のあり方が適切か否かを判断するには、2014 年 9 月の IASB 会議で審議が予定されている測定基礎の選択のあり方との関係を見極める必要がある。
 - (3) キャッシュ・フローベースの測定は測定技法でなく、測定基礎の一部である旨を明確化するような提案がされているが、他方、測定区分の議論において、新たな測定区分が提案されている。このため、測定基礎が新たに提案されている方法で区分された場合、測定基礎の種類とキャッシュ・フローベースの測定の関係が十分に明確でない。

以 上